

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

発行者情報

【公表日】

平成 28 年 12 月 22 日

【発行者の名称】

株式会社動力
(DORYOKU Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】

代表取締役 鈴木 竜宏

【本店の所在の場所】

愛知県安城市三河安城東町 2-3-10

【電話番号】

(0566)91-3880(代表)

【事務連絡者氏名】

常務取締役管理本部長 藤本 進

【担当 J-Adviser の名称】

フィリップ証券株式会社

【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】

代表取締役 下山 均

【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

【電話番号】

(03)3666-2101

【取引所金融商品市場等に関する事項】

東京証券取引所 TOKYO PRO Market
なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

【公表されるホームページのアドレス】

株式会社動力
<http://www.doryoku.co.jp/>
株式会社東京証券取引所
<http://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を

含みますが、これらに限られません。) について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期(中間) (単体)	第9期(中間) (単体)	第7期 (単体)	第8期 (連結)
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	437,663	1,188,798	1,102,252	932,651
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△21,053	△62,918	111,165	△25,192
当期純利益又は中間(当期)純 損失(△) (千円)	△22,434	△64,835	74,995	△21,678
資本金 (千円)	19,108	19,108	19,108	19,108
発行済株式総数 (株)	2,066,000	2,066,000	2,066,000	2,066,000
純資産額 (千円)	300,270	236,777	332,704	301,026
総資産額 (千円)	372,393	671,069	467,458	893,338
1株当たり純資産額 (円)	145.11	114.37	155.96	145.47
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失 金額(△) (円)	△10.86	△31.38	37.49	△10.49
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
自己資本比率 (%)	80.5	35.2	68.9	33.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	5,007	△149,253	59,289	△47,751
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△14,617	7,127	△40,478	240,352
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△10,617	△11,220	8,908	△20,617
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	146,656	195,177	166,883	338,866
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (3)	63 (15)	25 (3)	62 (14)

- (注) 1. 当社は、第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成していましたが、子会社を吸収合併したため、当中間会計期間より、中間財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期中間、第8期及び第9期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は純損失を計上しているため掲載しておりません。
第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しておりますが非上場で期中平均株価を把握できないため掲載しておりません
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を()外数で記しております。

6. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第7期の財務諸表について監査法人コスモスの監査を受けております。また、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、第8期の中間財務諸表、第8期の連結財務諸表及び第9期の中間財務諸表については、監査法人コスモスの監査を受けております。
7. 第8期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に掲載しております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の子会社であった株式会社動力は、平成28年4月1日付にて当社を吸収合併存続会社、株式会社動力を吸収合併消滅とする吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	63(15)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員のみ）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当社は環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 前事業年度末より従業員が34名増加しております。従業員数増加の主な原因は、平成28年4月1日付株式会社動力との合併による増加であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済環境は、日本政府や日銀による経済政策を背景に景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、建設・住宅市場では政府による住宅取得促進政策の効果等を背景に持ち家・貸家などを中心に新設住宅着工棟数は底堅い状況となっております。一方で海外においては、テロ増加や新興国経済の減速、円高の進行などにより、先行き不透明感が強まり、金融面での不安定さが拡大しつつある状況となっております。

この状況下、当社は4月に合併した背景の中で、太陽光市場の環境商材販売、施工事業及び架台販売事業が全国的に広がり、売上は大きく伸びました。しかしながら、産業用太陽光、住宅用太陽光の需要が減少する中で、業界内の競争が激化し利益率が低下いたしました。また、4社合併に伴う会計システムの変更、事業所の統廃合による経費が想定を上回るなど、販売管理費が増加したことにより、収益が減少しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,188,798千円(前年同期比171.6%増)、営業損失は69,953千円(前年同期は営業損失751千円)、経常損失は62,918千円(前年同期は経常損失21,053千円)、中間純損失は、64,835千円(前年同期は中間純損失22,434千円)となりました。

なお、当社の事業は施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、195,177千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は149,253千円(前年同期は5,007千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純損失65,700千円(同中間純損失は21,053千円)、仕入債務の減少額163,337千円(同51,687千円の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は7,127千円(同14,617千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入9,600千円(同9,600千円の収入)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,220千円(同10,617千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出21,220千円(同0千円)によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
環境商材販売、施工事業（千円）	559,017	194.4%	53,976	897.9%
合計	559,017	194.4%	53,976	897.9%

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 架台販売事業は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、期中の受注高と販売実績がほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
環境商材販売 施工事業(千円)	1,080,747	347.4%
架台販売事業（千円）	108,051	85.3%
合計	1,188,798	271.6%

(注) 1. 上記金額に消費税は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本電通株式会社	—	—	148,592	12.4%

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありませんが、当社株式の(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market の上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載致します。

(1) 担当 J-Adviser との契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market の上場企業です。

当社ではフィリップ証券(株)を平成 26 年 9 月 17 日の取締役会において、担当 J-Adviser に指定する事を決議し、平成 26 年 11 月 6 日にフィリップ証券(株)との間で、担当 J-Adviser 契約書（以下「当該契約」といいます。）を締

結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりです。

なお、本発行者情報の開示日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券㈱（以下「乙」という。）は J-Adviser 契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

(1) 債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という。）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

(2) 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

(3) 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）

c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

(4) 前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次の a ないし c の全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - (b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合
当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

(5) 事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日
 - (a) TOKYO PRO Market の上場株券等
 - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）
- c 甲が、a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合（(3) b の規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

(6) 不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はこれら i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合。

(7) 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき

(8) 有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合

(9) 虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。以下この b において同じ。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

(10) 法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

(11) 株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を(株)東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

(12) 株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

(13) 完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

(14) 指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

(15) 株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）

b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入

c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）。

d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。

e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定。

f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。

g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

(16) 全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

(17) 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

(18) その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは(株)東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り 1 ヶ月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1 ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を(株)東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は537,268千円となりました。主な内訳は、現金及び預金208,577千円、売掛金140,741千円、完成工事未収入金115,075千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は133,801千円となりました。主な内訳は、投資有価証券21,558千円、長期前払費用18,764千円、差入保証金33,116千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は424,070千円となりました。主な内訳は、買掛金231,300千円、工事未払金92,807千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は10,222千円となりました。主な内訳は、長期未払金5,272千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は236,777千円となりました。当中間会計期間の中間純損失による減少64,835千円が主要な変動要因にあります。

なお、当事業年度において合併を行ったことにより、単体情報に移行したため、前期事業年度との比較分析は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

「第一部【企業情報】 第3【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部【企業情報】 第3【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間末における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	公表日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	5,934,000	2,066,000	2,066,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	8,000,000	5,934,000	2,066,000	2,066,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成27年3月30日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成28年9月30日)	公表日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,500(注)1	3,500(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)1	350,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	138(注)2	138(注)2
新株予約権の行使期間	自平成27年3月31日 至平成37年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 139.38 資本組入額 69.69	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合

(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において以下の(a)乃至(d)に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額にて、行使期間満了日までに行使しなければならないものとする。
 - (a) 行使価額に60%を乗じた価格を下回る価格(1円未満切り上げ)を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)
 - (b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、行使価額に60%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき(但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)
 - (c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、各事業年度末日を基準日としてDCF法ならびに類似会社比較法の方法により評価された株式評価額が行使価額を下回った場合。
 - (d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に60%(1円未満切り上げ)を乗じた価格を下回る価格となった場合。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第2回新株予約権(平成27年3月30日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成28年9月30日)	公表日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,684(注)1	1,684(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,400(注)1	168,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	138(注)2	138(注)2
新株予約権の行使期間	自平成29年3月31日 至平成37年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 138 資本組入額 69	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100

株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日	—	2,066,000	—	19,108	586	586

(注) 非連結子会社である株式会社動力との吸収合併により、資本準備金が586千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 竜宏	愛知県蒲郡市	1,549,800	75.01
高島株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目2 御茶ノ水 杏雲ビル13階	310,000	15.00
杉浦 太	愛知県西尾市	116,000	5.61
岩月 洋滋	愛知県東海市	30,000	1.45
神原 崇之	愛知県安城市	30,000	1.45
矢隈 有子	愛知県半田市	30,000	1.45
東海共立鋼業株式会社	愛知県名古屋市中区天白町5丁目31	200	0.01
計	—	2,066,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,066,000	20,660	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,066,000	—	—
総株主の議決権	—	20,660	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権 (平成27年3月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成27年3月30日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権 (平成27年3月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成27年3月30日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2名、当社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上

新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 従業員の退職により、発行者情報提出日の前月末現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役2名、当社従業員10名となっております。

(9) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	—	—	—	—	—	—
最低（円）	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高、最低の株価は東京証券取引所 TOKYO PRO Market における取引価格であります。

(注) 2. 平成27年9月以降について売買実績がないため記載しておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の発行者情報提出後、当中間発行者情報提出までの役員の異動は次のとおりであります。

役職	職名	氏名	退任年月日
取締役	中日本営業部 部長	岩月 洋滋	平成28年6月30日

男性5名 女性1名(役員のうち女性比率16.6%)

4【関連当事者取引】

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	当中間会 計期間末 残高
法人 主要株 主	高島 株式会 社	東京 都千代 田区	3,801,270	卸売業	(被所有) 15.0	架台の販売、 材料の仕入	架台の 販売	27,796	売掛 金	19,384
							材料の 仕入	727,342	買掛 金	175,783
									工事 未払 金	64,860
							保証金 の回収	25,000	差入 保証 金	24,850

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

第6【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人コスモスにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成 28 年 9 月 30 日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	208,577
受取手形	970
売掛金	140,741
完成工事未収入金	115,075
未成工事支出金	53,976
原材料及び貯蔵品	1,414
前渡金	1,128
前払費用	5,894
未収入金	9,116
その他	373
流動資産合計	537,268

固定資産

有形固定資産

建物（純額）	9,954
機械及び装置（純額）	896
車両運搬具（純額）	8,776
工具、器具及び備品（純額）	3,683
有形固定資産合計	※1 23,311

無形固定資産

のれん	26,568
ソフトウェア	4,909
無形固定資産合計	31,478

投資その他の資産

投資有価証券	21,558
出資金	192
長期前払費用	18,764
長期預金	4,760
差入保証金	33,116
ゴルフ会員権	400
その他	220
投資その他の資産合計	79,011

固定資産合計	133,801
--------	---------

資産合計	671,069
------	---------

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成 28 年 9 月 30 日)

負債の部

流動負債

買掛金	231,300
工事未払金	92,807
短期借入金	10,000
未払金	8,519
未払費用	30,901
未払法人税等	597
未払消費税等	※2 3,019
未成工事受入金	16,849
預り金	19,076
賞与引当金	11,000
流動負債合計	424,070

固定負債

長期未払金	5,272
預り保証金	4,950
固定負債合計	10,222

負債合計

434,292

純資産の部

株主資本

資本金	19,108
資本剰余金	
資本準備金	586
資本剰余金合計	586

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	216,600
利益剰余金合計	216,600

株主資本合計 236,294

新株予約権 483

純資産合計 236,777

負債純資産合計 671,069

(注)当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、平成 28 年 3 月期の貸借対照表について、記載を省略しております。

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高	437,663		1,188,798	
売上原価	329,742		1,031,151	
売上総利益	107,921		157,647	
販売費及び一般管理費	※1 108,673		※1 227,601	
営業損失(△)	△751		△69,953	
営業外収益				
受取利息及び配当金	167		193	
その他	665		7,237	
営業外収益合計	832		7,430	
営業外費用				
支払利息	33		395	
株式公開費用	21,100		-	
営業外費用合計	21,134		395	
経常損失(△)	△21,053		△62,918	
特別利益				
固定資産売却益	-		※2 931	
特別利益合計	-		931	
特別損失				
固定資産除却損	-		※3 3,714	
特別損失合計	-		3,714	
税引前中間純損失(△)	△21,053		△65,700	
法人税、住民税及び事業税	443		597	
法人税等調整額	937		△1,462	
法人税等合計	1,381		△865	
中間純損失(△)	△22,434		△64,835	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準 備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰 余金 合計			
当期首残高	19,108	—	—	303,113	303,113	322,221	483	322,704
当中間期変動額								
合併による増加						—		—
中間純損失（△）				△22,434	△22,434	△22,434		△22,434
当中間期変動額合計	—	—	—	△22,434	△22,434	△22,434	—	△22,434
当中間期末残高	19,108	—	—	280,679	280,679	299,787	483	300,270

当中間会計期間（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準 備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰 余金 合計			
当期首残高	19,108	—	—	281,435	281,435	300,543	483	310,026
当中間期変動額								
合併による増加		586	586			586		586
中間純損失（△）				△64,835	△64,835	△64,835		△64,835
当中間期変動額合計	—	586	586	△64,835	△64,835	△64,248	—	△64,248
当中間期末残高	19,108	586	586	216,600	216,600	236,294	483	236,777

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△21,053	△65,700
減価償却費	6,048	5,088
のれん償却額	-	2,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△80
受取利息及び受取配当金	△167	△193
支払利息	33	395
固定資産売却益	-	△931
固定資産除却損	-	3,714
保険解約益	-	△1,201
株式公開費用	21,100	-
売上債権の増減額(△は増加)	79,717	30,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,458	△19,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,687	△163,337
未払金の増減額(△は減少)	△3,791	△2,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,601	2,565
未払費用の増減額(△は減少)	△1,554	10,264
預り金の増減額(△は減少)	△4,010	△479
保証金の回収による収入	-	26,174
その他	△2,325	1,359
小計	16,166	△170,766
利息及び配当金の受取額	167	180
利息の支払額	△33	△395
法人税等の還付額	-	23,446
法人税等の支払額	△11,292	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	△149,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,120	△6,120
定期預金の払戻による収入	9,600	9,600
有形固定資産の取得による支出	△1,499	-
有形固定資産の売却による収入	-	931
有形固定資産の除却に伴う支出	-	△528
投資有価証券の取得による支出	△10,598	-
保証金の差入による支出	-	△150
保険解約による収入	-	3,383
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,617	7,127

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	-	△21,220
新株予約権の発行による収入	483	-
株式公開費用の支払額	△21,100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,617	△11,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,227	△153,346
現金及び現金同等物の期首残高	166,883	75,082
連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	※2 263,783
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	※2 9,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 146,656	※1 195,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価法
 - (1) その他有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - (2) 原材料
先入先出法による原価法を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、建物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
4. 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
5. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却期間については、5年以内の合理的な期間で均等償却しております。
6. 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
工事完成基準によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっておりましたが、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年3月31日 法律第15号）及び「法人税法施行令等の一部を改正する政令」（平成28年3月31日 政令第146号））に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年6月17日 企業会計基準委員会）を適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

当該会計方針の変更による当事業年度への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

中間キャッシュ・フロー計算書前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△減少)」は、金額的重要性が増したため、前当中間会計期間より独立掲記することとしました。この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,880千円は「未払費用の増減(△減少)」△1,554千円、「その他」△2,325千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	51,501千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	22,300千円	36,900千円
給与手当	32,228	75,118
法定福利費	7,625	20,447
減価償却費(有形固定資産)	5,964	4,469
減価償却費(無形固定資産)	83	619
退職給付費用	240	1,090

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	－千円	931千円
合計	－千円	931千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物	－千円	1,908千円
構築物	－千円	807千円
土地	－千円	528千円
その他	－千円	469千円
合計	－千円	3,714千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,066,000	－	－	2,066,000
合計	2,066,000	－	－	2,066,000

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約	普通株式	350,000	—	—	350,000	483
第2回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	250,100	—	2,000	248,100	—
合計	—	600,100	—	2,000	598,100	483

(注) 1. 第2回新株予約権の当中間会計期間減少は、従業員の退職による新株予約権の失効によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000
合計	2,066,000	—	—	2,066,000

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	350,000	—	—	350,000	483
第2回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	222,100	—	53,700	168,400	—
合計	—	572,100	—	53,700	518,400	483

(注) 1. 第2回新株予約権の当中間会計期間減少は、従業員の退職による新株予約権の失効によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	164,456千円	208,577千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,800	△13,400
現金及び現金同等物	146,656	195,177

※2 重要な非資金取引

当中間会計期間にて当社が吸収合併により連結子会社である株式会社動力及び有限会社大香電工から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、合併により資本金及び資本準備金の増加はございません。

科 目	金 額
流動資産	466,679千円
固定負債	19,412
資産合計	486,091
流動負債	478,207
固定負債	25,671
負債合計	503,878

当中間会計期間にて当社が吸収合併により非連結子会社株式会社動力より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、合併により資本準備金が586千円増加しております。

科 目	金 額
流動資産	9,657千円
資産合計	9,657
流動負債	71
負債合計	71

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	208,577	208,577	—
(2) 売掛金	140,741	140,741	—
(3) 完成工事未収入金	115,075	115,075	—
(4) 投資有価証券	10,000	10,056	56
資産計	474,393	474,449	56
(1) 買掛金	231,300	231,300	—
(2) 工事未払金	92,807	92,807	—
(3) 短期借入金	10,000	10,000	—
(4) 未払金	8,519	8,519	—
(5) 未払費用	30,901	30,901	—
(6) 未払法人税等	597	597	—
(7) 未払消費税等	3,019	3,019	—
負債計	377,143	377,143	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式 (※1)	11,558
差入保証金 (※2)	33,116

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当中間会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)

区分	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表額を 超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	10,000	10,056	56
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,000	10,056	56
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,056	56

2. 子会社株式及び関係会社株式

子会社株式及び関係会社株式 (当中間会計期間の貸借対照表計上額 9,000 千円、前事業年度 9,000 千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

当中間会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)

区分	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	11,558	11,558	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,558	11,558	—
合計		11,558	11,558	—

(企業統治関係)

(共通支配下の取引等)

子会社との吸収合併

当社は平成 28 年 2 月 18 日の取締役会決議に基づき、平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として当社の子会社である株式会社動力 (旧社名 TAKグリーンサービス株式会社)、有限会社大香電工、株式会社動力を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 統合事業者企業及びその事業の内容

結合企業名称	株式会社動力 (旧社名 株式会社スズキ太陽技術)
事業の内容	環境商材の販売・施工、太陽光発電用架台の開発・販売
被結合企業の名称	株式会社動力 (旧社名 TAKグリーンサービス株式会社 東京都中央区)

事業の内容	太陽光発電システム等、住宅用エネルギー機器の販売・施工
被結合企業の名称	有限会社大香電工（愛知県西尾市）
事業の内容	電気・電気設備工事・通信設備工事
被結合企業の名称	株式会社動力（愛知県安城市）
事業の内容	環境商材の販売施工、蓄電池等の新エネルギー供給に関する事業

- (2) 企業統合日 平成28年4月1日
- (3) 企業統合の法的形式 当社を存続会社とし、子会社3社を消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後の名称 株式会社動力
- (5) その他取引の概要に関する事項 組織再編を実施することで経営を効率化し、それによる事業の更なる成長を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業統治会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本電通(株)	148,592

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	
1株当たり純資産額	114円 37銭

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△10円 86銭	△31円 38銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(△)(千円)	△22,434	△64,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(△)(千円)	△22,434	△64,835
普通株式の期中平均株式数(株)	2,066,000	2,066,000

第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

【重要な後発事象】

当中間会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社動力

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 ㊞

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社動力の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社動力の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。